

沖縄返還交渉の米側当事者
モートン・ハルペリン氏を、
新外交イニシアチブ（ND）
と琉球新報社で17、19日、沖
縄に招致する。ドル使用時代
の沖縄からの47年ぶりの訪沖
で氏は何を感じるだろうか。
米政府の要職を歴任し、米國
の国益や米國の外交交渉を熟
知したハルペリン氏の発言
は、現在の普天間問題を考え
る際に大変参考になる。
ハルペリン氏は、安全保障
を語る際に民意を重視する。
「民主主義国家で信頼関係な
しに安全保障は維持できな
い。（安全保障上の）計画は
人びとに支持されている必要
がある」。返還当時、米國の
圧倒的な軍事力からすれば、
日本に沖縄を返還せねばなら
ない理由はなかった。それで
も米國が返還に踏み切ったの
は、暴動などが起きる前に対
応し、安保条約そのものの危

ハルペリン氏来県に寄せて

歴史学び現状打破を



猿田 佐世氏
(弁護士)

機を避ける必要があったか
ら、と氏は述べる。
また、ハルペリン氏は、現
在の辺野古基地建设につい
て、沖縄の人々が明確に拒否
した場合には進めるべきでは
ない、と述べる。もっとも、
何が「民意」かの判断はさま
ざま、仲井真知事の承認も
「民意」とも捉えられうるこ
とも指摘し、その上で、11月
の知事選の結果が重要と述べ
る。

日米外交を観察してきた私
にとつて大変興味深いのは、
ハルペリン氏が、返還交渉当
時、日本政府は交渉に及び腰
だったと認めている点であ
る。氏によれば、日本は、米
國との関係悪化を恐れて躊躇
していたようだったとのこ
とであるが、これは、現在の
普天間移設でも同じではない
か。米國の意思を慮ること
だけに意識が向き、本来追求
すべき政策やあるべき姿を検
討すらしなくなっている現実
が日本を覆っているのではな
いか。

鳩山政権が成立した際、辺
野古移設の合意を維持した
との米國の感覚を読み取った
日本の官僚が「米國の機嫌を
損ねるな」と首相の政策を実
現する官僚としての任務を作
為・不作為によって放棄した
とも聞く。本来追求すべき政
策を検討し、強い意思をもつ
てその実現に向けての努力を
積み上げれば現状が変えられ
ることを、我々は歴史から学
ばねばならない。
もっとも、ハルペリン氏は
沖縄返還当時、返還を最優先
にするため、基地縮小の議論
はしなかった。その後基地が
縮小されるだろうとの氏の見
通しとは全く異なる現在の沖
縄に降り立って、氏は自らの
交渉の意味をどう振り返るの
か。基地をめぐる現在の沖縄
の闘いをどう捉えるかも合わ
せ、見解を伺いたい。

シンポジウム「基地の島、沖縄の今を考える―返還
交渉当事者、ハルペリン氏を囲んで―」を18日（木）
那覇市の琉球新報ホール（泉崎ビル）で開催する（主
催・琉球新報社、ND）。前売り券700円、当日券
800円。問い合わせ・琉球新報政治部 ☎098（8
65）5155、社会部（865）5158。